

ツイッターハッシュタグを利用した抗議運動の広がりに関する研究  
—2021年3月の入管法改正案抗議キャンペーンを事例に—

**POLITICAL PROTEST USING TWITTER HASHTAGS: A CASE STUDY OF THE  
MARCH 2021 PROTEST CAMPAIGN AGAINST A PROPOSED AMENDMENT TO THE  
IMMIGRATION ACT**



<https://doi.org/10.24412/2181-1784-2022-22-150-157>

大茂矢 由佳 OMOYA Yuka

筑波大学人文社会科学研究群 博士後期課程

Email: s1820130@japan.tsukuba.ac.jp

**ABSTRACT**

*This paper analyzed the protest campaign on Twitter against the proposed amendment to the Immigration Control and Refugee Recognition Act in Japan. Japan's biggest refugee support NPO, Japan Association for Refugee (JAR), organized the Twitter protest campaign with the hashtag "#nanmin no sōkan dewanaku hogo o (Not deport refugees, but protect them)" from March 15 to 31, 2021. For the analysis, this paper collected tweets and retweets with this hashtag through Twitter API and plotted a graph based on the number of posts every 24 hours. More than 90% of all collected data were retweets and the number of posts peaked at 5,216 on the second day of the campaign. From the third day onward, the number of posts has continued to be 1500 or less. Of all the accounts that made posts with this hashtag, around 70-80% were unique accounts, which means that this hashtag was used by a wide range of Twitter accounts. In contrast, two related hashtags, #keibatsu dewanaku zairyū shikaku o (Not punishment, but resident status) and #nyūkanhō kaiaku hantai (No to Immigration Act Reform), tended to appear around 1000 or less every 24 hours throughout the 17-day campaign period. This paper concludes that although there is a possibility that some of the tweets and retweets with these hashtags may have been posted by bots, the number of suspected accounts was only about 0.1% of the total. Overall, it can be evaluated that diverse Twitter accounts participated in this protest demonstration organized by JAR, and the messages against the amendment were shared widely among Japanese Twitter users.*

**Keywords:** Immigration Act of Japan, protest campaign, political activity, social media, Twitter demonstration

**1. 研究の背景と目的**

2021年の通常国会における審議で注目されたものの一つに、外国人收容の長期化の解消を主目的とする入管法改正案（以下、「改正案」）がある。同年2月19日の閣議決定を受けて通常国会に提出された同改正案は、5月12日に採決見送りが決定されるまで、強行採決を辞さない構えの与党とそれに強く反発する立憲民主党を中心とする野党との間で激しい攻防が繰り広げられ、世間の耳目を集めた<sup>1</sup>。

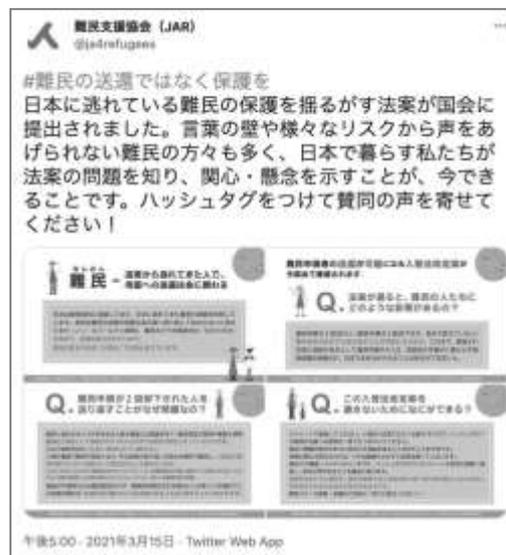
この改正案に対しては、難民支援に関わるNPOや市民団体から強い懸念が表明された。たとえば難民支援協会（以下、「JAR」）は、改正案が提出されたその日に、「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案に対する意見」<sup>2</sup>という声明を発表している。また、全国難民弁護団連絡会議ほか6団体による共同声明「改正入管法案に対する

<sup>1</sup>同改正案は、2022年の通常国会への再提出も見送られている。

<sup>2</sup>難民支援協会ホームページ（2021年2月19日）「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案に対する意見」[https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2021/02/opinion\\_imalaw21/](https://www.refugee.or.jp/report/refugee/2021/02/opinion_imalaw21/)（2022年1月26日最終アクセス）

共同声明」<sup>3</sup>も同日に発表されている。これらの団体がとくに問題視した改正点は、難民申請中の者であっても本国への強制送還を可能とする点である<sup>4</sup>。現行の制度では、難民認定の審査中は申請者の送還手続きが停止される（送還停止効）。そのため、日本での在留を延長する目的で、難民該当性がきわめて低い者が難民申請を繰り返すという問題が指摘されてきた<sup>5</sup>。この問題への解決案として、送還停止効の適用を受けるのは難民申請回数が2回までの者とし、3回目以上の申請者は国外退去処分を可能とすることが提案された。これに対して上述の団体らは、難民申請者の強制送還は難民条約第33条によって禁止されており（ノン・ルフールマンの原則）、国際法違反であることを強く主張した。また、難民申請回数の実質的な制限も、国際法上容認されないことも指摘している。もともと、日本の収容制度や送還手続きに対しては、外国人の人権を著しく制限する手続きにも関わらず司法審査が一切なく、一行政庁である出入国在留管理庁（以下、「入管」）に強すぎる権限が与えられているという指摘が繰り返されてきた。こうしたなかで提出された同改正案は、収容に代わる措置（収容代替措置）の導入を訴え続けてきたアクター<sup>6</sup>の懸念を一層強めるものであったといえるだろう。

また、同改正案を議論するにあたり、同年3月6日に発生した入管施設での被収容者の死亡事故に触れないわけにはいかないだろう。この事故を受けて、国会では野党が被収容者に十分な医療を受けさせなかった入管の責任を厳しく追及し、日本の収容制度や入管が抱える組織的な問題に切り込んだ。その審議の様子や事故の経緯、遺族の声が連日のようにメディアで報じられたことで、一般の人々の間にも外国人収容問題への関心や入管に対する批判が高まっていった。また、作家や俳優など複数の有名人がソーシャルメディア（以下、「SNS」）で抗議の意思を表明したことも、世間の注目を一層集める要因であったろう。



<sup>3</sup>全国難民弁護団連絡会議ホームページ（2021年2月19日）「声明・提言等（2021年2月19日）全難連を含む6団体より共同声明を発表しました」<http://www.jlnr.jp/jlnr/?p=1756>（2022年1月26日最終アクセス）

<sup>4</sup>むろん、同改正案が施行された場合に影響を受ける対象は難民申請者だけではない。そのため、外国人支援に関わる団体や収容問題に取り組む団体など、複数のアクターや個人、有志連合が同改正案に対する抗議の意思を表明していた。改正案のどの条項を問題視するかは、団体の目的や支援対象によって様々であるが、本稿ではとくに難民支援に関わる団体が指摘する問題点に着目する。

<sup>5</sup>法務省ホームページ（2018年1月12日）「難民認定制度の適正化のための更なる運用の見直しについて」[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri03\\_00555.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri03_00555.html)（2022年1月11日最終アクセス）

<sup>6</sup>JARやUNHCR、国際拘禁連盟、なんみんフォーラム、アジア太平洋難民人権ネットワークなど。

## 1 難民支援協会による抗議キャンペーンの告知ツイート

こうした状況のなか、同改正案に対する抗議キャンペーンがツイッター上で展開された。キャンペーンを実施したのは前述の JAR であり、同年 3 月 15 日から 3 月 31 日にかけて、「#難民の送還ではなく保護を」というハッシュタグを利用して改正案への反対意見を募った。図 1 が抗議キャンペーンの告知ツイートである。次節以降では、このキャンペーン期間中におけるハッシュタグの使用状況について分析し、オンライン政治運動の広がりについて考察する。

### 2. オンライン政治運動におけるハッシュタグの活用

デモや署名運動に代表される政治運動は、伝統的に街頭や集会所などで行われてきた。しかし、インターネットや SNS が普及した近年は、街頭での政治運動に連動して巻き起こるオンライン上のリアルタイムの論争の存在感も増してきている。政治運動の SNS 依存に対しては批判的な意見も存在するものの<sup>7</sup>、新型コロナウイルス感染症の流行以降、政治運動のオンライン化が急速に進んだことは間違いないだろう。人と人との物理的な距離の確保が要請されるコロナ禍では、完全オンライン型の政治運動も実施されるようになってきている。

「バズる」や「炎上」といった現象が毎日のように発生しているように<sup>8</sup>、SNS の情報拡散力とその速度は凄まじく、しかもその情報流通に物理的な制約がほとんどない。また、オフラインの政治運動と比較して SNS を使った政治運動は圧倒的に低コストである。これらの理由から、SNS はオンライン政治運動に不可欠なインフラとして、その地位を確立しつつある。

オンライン政治運動においてとくに強力なリソースとなるのが、SNS のハッシュタグ機能である。ハッシュタグは同じテーマの投稿を紐付けることで、オンライン空間に散らばる意見を集約することを可能にする。ユーザーにとっては検索機能としての利点も大きく、同じような意見をもつ人々とのネットワーク構築にも主要な役割を果たしている。近年は、世界各地でハッシュタグによる社会運動や政治運動（ハッシュタグ・アクティヴィズム）が行なわれており、関連した学術研究も増加傾向にある。その一例を挙げれば、アメリカのフェミニスト運動に着目した井口（2020）<sup>9</sup>や BlackLivesMatter 運動についての Mundt et al.（2018）<sup>10</sup>、欧州の反難民言説を分析した kreis（2017）<sup>11</sup>など、枚挙にいとまがない。

<sup>7</sup> Tufekci(2017=2018)は SNS を活用した政治運動の問題点として、発信のタイミングが必要以上に重視される点、すなわち発信のタイミングが数時間変わるだけで運動の「盛り上がり」に大きく影響する点を指摘している。Tufekci, Z. (2017=2018). *Twitter and Tear Gas: The Power and Fragility of Networked Protest*. Yale University Press (毛利嘉孝監修・中林敦子訳『ツイッターと催涙ガス—ネット時代の政治運動における強さと脆さ』ele-king books)

<sup>8</sup> オンライン空間における炎上現象については、田中辰雄・山口真一（2016）『ネット炎上の研究』勁草書房が詳しい。

<sup>9</sup> 井口裕紀子（2020）『現代アメリカにおけるソーシャルメディアから広がるフェミニスト・ムーブメント』同志社大学博士論文。

<sup>10</sup> Mundt, M., Ross, K., & Burnett, C. M. (2018). Scaling social movements through social media: The case of Black Lives Matter. *Social Media+ Society*, 4(4), 1-14.

<sup>11</sup> Kreis, R. (2017). #refugeesnotwelcome: Anti-refugee discourse on Twitter. *Discourse & Communication*, 11(5), 498-514.

日本における SNS 上の政治運動として最初に注目されたのは、検察庁法改正案への抗議運動が発生した 2020 年 5 月である。ツイッターで「#検察庁法改正案に抗議します」というハッシュタグが拡散し、5 月 8 日からの 11 日間で 700 万に届かんとする数の関連ツイートが投稿された<sup>12</sup>。社会現象ともなったこの運動をきっかけに、「ツイッターデモ」という言葉も生まれた<sup>13</sup>。結果的に検察庁法改正案の成立が見送られたことで、ハッシュタグ・アクティビズムが政治に与える影響力を示した事例の一つとして認識されている。

一方、本研究の射程である難民についていえば、JAR による抗議キャンペーン（2021 年 3 月）が日本国内におけるオンライン政治運動の最初の事例といえるだろう。このキャンペーンにおけるハッシュタグの拡散については次節で検討するとして、ここでは日本語ツイッターユーザーによる外国人関連ハッシュタグの日常的な使用について簡単に触れておきたい。2020 年 2 月からの約半年間を対象に外国人関連ハッシュタグの使用状況を分析した大茂矢（2021）<sup>14</sup>によれば、「#移民」や「#外国人労働者」は「反移民」や「反外国人労働者」のツイートでの使用頻度が高く、排外的な意見を結びつけるツールとして活用されている。一方で、「#難民」は「反難民」ではなく、法務省や入管に対する抗議の意思を表明するツイートで使用されることが多いことが同研究で報告されている。こうした「#難民」の素地がある日本のツイッター上で、JAR の抗議キャンペーンはどの程度の広がりを見せたのか、以降で検討していく。

### 3. 「#難民の送還ではなく保護を」はどの程度拡散したか

本研究では JAR による抗議キャンペーンの公式ハッシュタグ「#難民の送還ではなく保護を」のほかに、同時に付与される頻度の高かった「#刑罰ではなく在留資格を」と「#入管法改悪反対」の 3 種類を対象に、Twitter API によるツイートとリツイートの収集を行なった。収集期間はキャンペーン開始日の 2021 年 3 月 15 日 0 時 00 分から終了日の 3 月 31 日 23 時 59 分までである。

表 1 は収集したデータ全体の状況である。(a) の全ツイート数は、各ハッシュタグを含むツイート数、およびリツイート数の合計である。その内、重複したツイートを除外した固有ツイート数を (b) に示している。全ツイートに占める固有ツイートの割合はそれぞれ 7.4~7.8% であり、全てのハッシュタグで、既存ツイートのリツイートが全体の 9 割以上を占めていたことが判明した。

図 2 は、アカウント数とツイート・リツイート数の分布を両対数グラフで示した図である。3 種全てのハッシュタグで、ツイート回数が 1 回のみアカウントが最多となっている。ツイート回数が 5 回未満のアカウントは、「#難民の送還ではなく保護を」で全体の 92.3%、「#刑罰ではなく在留資格を」で 89.3%、「#入管法改悪反対」で 92.5% であった。一方、キャンペーン期間中に 100 回以上の投稿を行なったアカウントは、それぞれ

<sup>12</sup>同抗議運動の広がりについては、鳥海不二夫（2021）「バースト現象における拡散の定量分析—ツイッターデモはどう広がったか—」『マーケティングジャーナル』40 巻 4 号、pp. 19-32. で詳細な分析がなされている。

<sup>13</sup>松本一弥「ツイッターデモは With コロナ時代の新たな行動様式—ソーシャルディスタンス時代を象徴するデモとして定着する可能性」、論座、2020 年 7 月 26 日

<https://webronza.asahi.com/business/articles/2020071700006.html>（2022 年 1 月 27 日最終アクセス）

<sup>14</sup>大茂矢由佳（2021）「ツイッターに表出される対外国人感情—ハッシュタグで紐付けされた日本語ツイートの量的テキスト分析から—」『移民政策研究』13 号、pp. 126-141.

れ 3、2、6 アカウント存在し、これらがボットである可能性は否定できない。しかしながら、その割合は全アカウントの 0.1%程であり、本稿の分析に与える影響は無視できる程度であると判断できる。

表 1 収集データの状況

	全ツイート数 (a)	固有ツイート数 (b)	固有ツイートの割合 (b/a*100)	アカウント数
#難民の送還ではなく保護を	19,927	1,483	7.4	8,821
#刑罰ではなく在留資格を	5,590	430	7.7	1,973
#入管法改悪反対	13,401	1,043	7.8	5,632

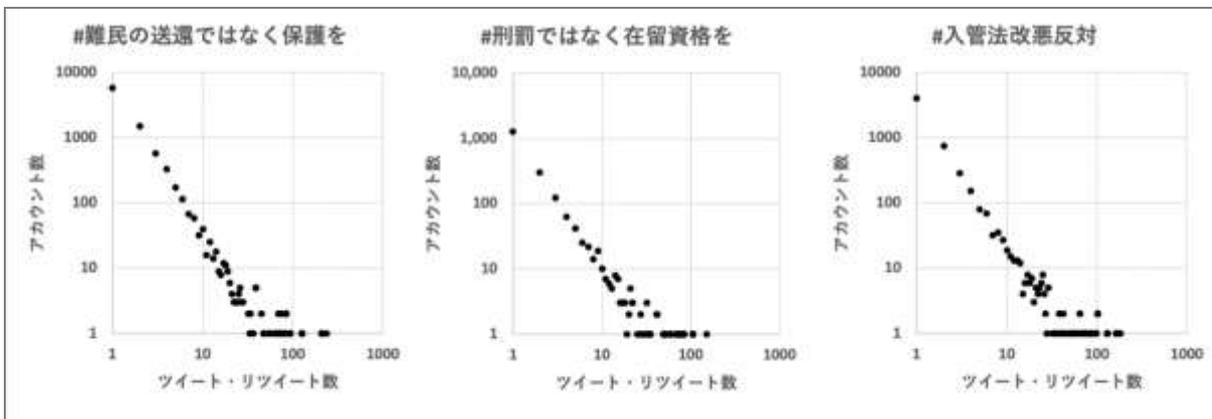


図 2

アカウント数とツイート・リツイート数の分布

次に、各ハッシュタグが付与されたツイート・リツイート数の 24 時間ごとの推移を図 3 示す。公式ハッシュタグ「#難民の送還ではなく保護を」はキャンペーン初日に 4,135 回使用され、2 日目に 5,216 回でピークに達している。しかし、3 日目以降になるとその使用回数は急激に減少し、日によって波はあるものの、おおむね 1,000 ツイート前後で推移している。一方、2 つの非公式ハッシュタグは、キャンペーン期間中における使用回数の増減は限定的であった。「#刑罰ではなく在留資格を」は 500 ツイート未満の日がほとんどであり、1,000 ツイートを越えたのは 3 月 27 日のみであった。「#入管法改悪反対」は 3 月 18 日と 27 日で 1,500 ツイートを上回っているが、それ以外の日はおおむね 500~1,000 ツイートで推移している。図 3 より、公式ハッシュタグの使用回数はキャンペーンの開始直後に突出して多いものの、3 日目以降は非公式ハッシュタグと同程度の使用回数が続いていたことが判明した。

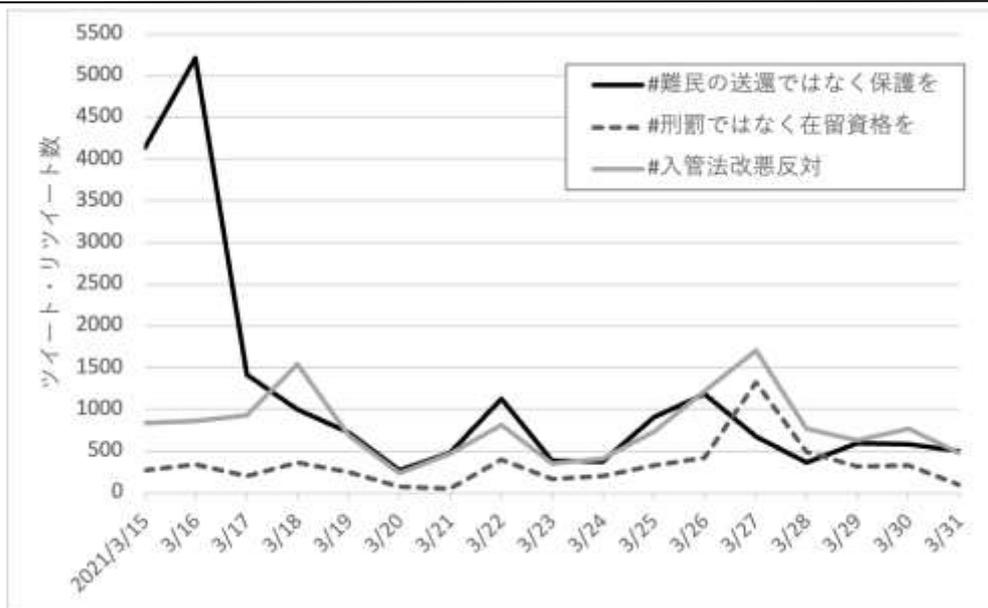


図3 キャンペーン期間中における各ハッシュタグのツイート・リツイート数の推移

次に、図4は各ハッシュタグのツイート・リツイートを投稿したアカウントのうち、重複分を除外した固有アカウントの割合の推移を示したグラフである。24時間のうちに一部のアカウントが大量に投稿していたり、複数回の投稿を行なっているアカウントが多い場合に、固有アカウントの割合は小さくなる。グラフを見てみると、公式ハッシュタグの固有アカウントの割合は17日間のキャンペーン期間をとおして継続的に高くなっている。とくに3月19日以降は70~80%程度で推移している。その一方、「#刑罰ではなく在留資格を」の固有アカウントの割合は減少基調にあり、「#入管法改悪反対」では50%を下回る日も見受けられる。すなわち、これら2つのハッシュタグは、特定のアカウントによって繰り返し使用されていた傾向が指摘できる。このことから、公式ハッシュタグは3つのハッシュタグのなかで最も幅広い層のアカウントに使用されていたと結論づけられるだろう。

「#難民の送還ではなく保護を」が付与されたツイートのうち、10.0%に当たる1,983ツイートは図1に示したJARの告知ツイートのリツイートであった。図5はそのリツイート数と割合の推移を示したグラフである。公式ハッシュタグが付与されたツイート・リツイートのうち、告知ツイートが占める割合はキャンペーン初日で20.2%、2日目で14.4%であった。3日目は7.3%と比較的高い割合を維持したものの、それ以降は5%に満たない日が多く、日によっては一度もリツイートされていないこともあった。しかし、キャンペーン最終日の3月31日になると再び割合が増加し、7.9%となっている。このことから、告知ツイートはキャンペーン開始直後に集中的にリツイートされ、その後一時的に減少に転じるものの、キャンペーンの終了が近づくにつれて、その割合は再び増加する傾向が示された。

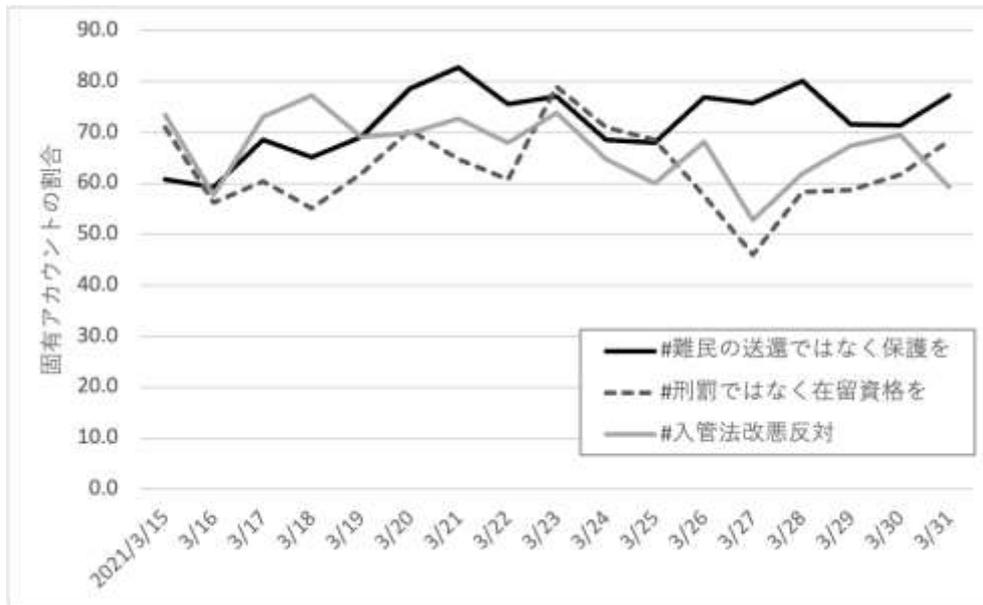


図4 各ハッシュタグの固有アカウント割合の推移

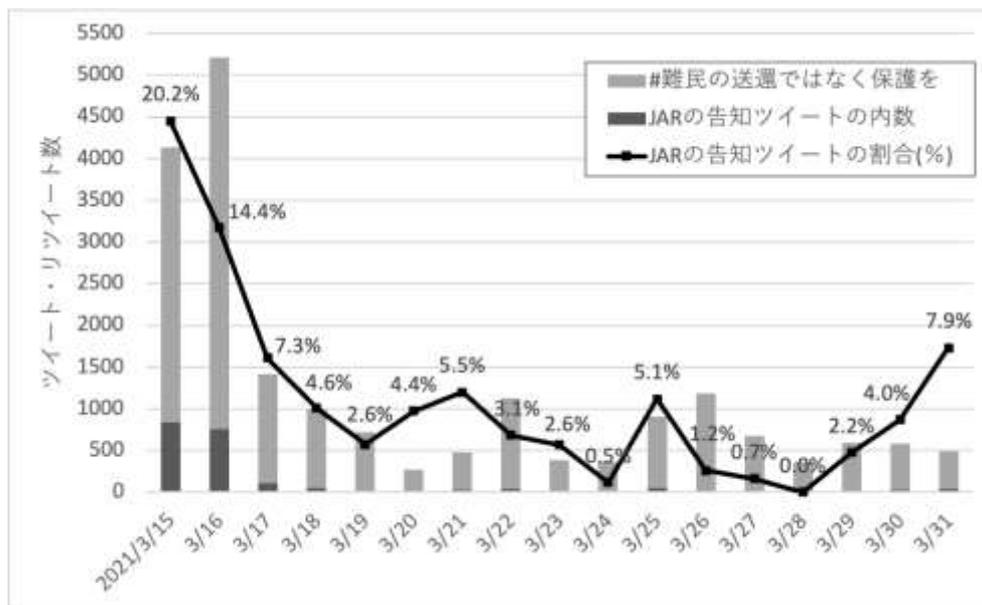


図5 公式ハッシュタグの使用回数とJARの告知ツイートの内数、割合の推移

#### 4. まとめに代えて

本稿では、JARが実施した入管法改正案に対する抗議キャンペーン「#難民の送還ではなく保護を」を事例として取り上げ、公式ハッシュタグや関連ハッシュタグの使用状況や拡散状況について分析した。結論からいえば、これらのハッシュタグが付与されたツイート・リツイートのなかにボットによる投稿が含まれる可能性は皆無ではないものの、

疑いのあるアカウントは 0.1%程度であり、全体としては多様なアカウントによる参加と拡散が実現したツイッターデモであったと評価できるだろう。

各ハッシュタグの使用状況を個別に評価すると、公式ハッシュタグはキャンペーンの開始後 2 日間の使用回数が突出して多く、2 日目に最多となっている。一方、全ツイート・リツイートのうち、JAR の告知ツイート (図 1) が占める割合は初日 (20.2%) よりも 2 日目 (14.4%) の方が低くなっており、キャンペーンの終了間際まで減少基調を維持している (図 5)。したがって、キャンペーンが長期化するほど告知ツイートそのものの存在感は減っていくものの、ツイート・リツイートの内訳は多様化し、公式ハッシュタグの二次的な拡散が増加する傾向が確認されたといえる。このことは、高い固有アカウントの割合が維持されていることから裏打ちされている (図 4)。一方、告知ツイートの割合はキャンペーンの終了が近づくにつれて再び増加に転じており、告知ツイートへの回帰という興味深い現象も確認された。

関連ハッシュタグとして分析対象に加えた「#刑罰ではなく在留資格を」と「#入管法改悪反対」は、キャンペーン期間をとおして 1500 回程度かそれ以下の使用回数であった。3 月 27 日にツイート・リツイート数が一時的に増加しているものの (図 3)、固有アカウントの割合は大きく低下しており (図 4)、一部のアカウントによる連続的な投稿がツイート・リツイート数を押し上げたものと考えられる。また、公式アカウントに比して固有アカウントの割合が低く、その傾向はキャンペーン後半になるほど強まっている (図 4)。このことから、非公式ハッシュタグの拡散は限定的であり、公式ハッシュタグの拡散力を裏付ける結果が示されたといえる。

本稿が分析対象としたツイッターデモやハッシュタグ・アクティビズムは、国内外に豊富な事例が存在し、関連した先行研究も増加している。しかし、本稿ではそれらを十分に整理できたとはいえない。今後、先行研究の議論や知見を踏まえた理論的枠組みの補強が必要である。難民に関する海外の事例を独自に調査し、本研究結果と比較分析することも可能であろう。また、ネットワーク理論を用いた拡散行動の評価など、ほかの分析手法の可能性も模索していきたい。